

窒素、リンの排出負荷量に関する研究（海域汚濁に関する研究、2）

山口大学工学部 中西 弘 ○浮田正夫 池迫成志

1. まえがき

琵琶湖の臭い水や瀬戸内海の赤潮など、富栄養化物質による水質汚濁が大きな問題となってきた。しかしながら我が国の富栄養化防止の研究はまだ歴史が浅く、排出源の実態も十分に把握されていない。報告者らは昨年度において臨海工業地帯の排出調査を行ってきたが^{1,2)}、今年度はさらに窒素やリンの問題をつめ、図1に考えられる人為的な汚濁経路を示し、それぞれの排出源について詳しい検討を行なった。特に実態がほとんど明らかにされていない工業生産中の窒素とリンの排出損失、窒素やリンの工業生産品目とその量、あるいは都市および工業活動により大気中に放出される窒素酸化物の量などの評価を行ない、最後に我が国の総排出負荷量を試算してみた。

2. 我国の窒素およびリンの生産量

Delwiche (1970)によれば世界の窒素固定量は 8.16×10^7 t/年であり、そのうち生物によるもの 53.9%，工業によるもの 36.8% (3.0×10^7 t/年)，無機物によるもの 9.3% となっている。³⁾

一方、我が国の工業による窒素固定量は、昭和42年度 0.2523×10^7 t/年であり、これは世界の工業生産量の 8.41% に相当している。なお昭和46年度にはアンモニアの合成量は 32.8% 増加する見込である。工業によって合成されたアンモニアを原料にして生産されている窒素製品の種類や量についてのまとまった資料がないので文末に示した文献を参考して図2を作成した。図2より明らかなように窒素の 77.8% は肥料となっている。窒素製品のうち、肥料、硝酸などは流出しやすく、水質汚濁に関係が深い。昭和41年度のリンの製品と生産量との関係を整理して図3に示した。リンについても大部分が肥料として使用され、87.8% を占めている。洗剤として使用されているトリポリリン酸ソーダは 5.7% であり、

その他食品や飼料添加物に 1.0%，金属処理に 1.3% が使用されている。なお、昭和45年度のトリポリリン酸ソーダは 31000 t/年であり、41年度の 1.5 倍となっている。

3. 工業排水原単位

つぎに主要な工業について、主と

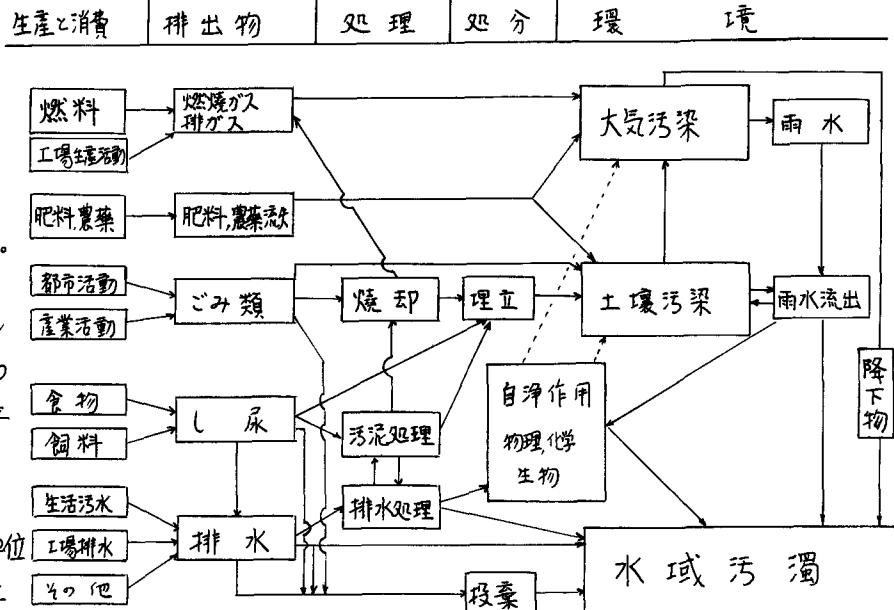


図1 水域汚濁の経路(人為的なもの)

して文献4), 5) を参考にしてプロセスにおける窒素の損失率を計算した。(表1) アンモニア、硝酸は比較的揮発性がよく排水中の損失とともに大気中への損失をきりはなしては考えられない。したがってパイプつなぎめからのロスや圧調節の排気によるロスなどのために、やむをえないロスが他の物質に比して大きい傾向を示す。製品収率の向上は企業にとって当然きびしく追求されているため、文献に記載された値より実際はもう少し小さい可能性もある。備考に数例について排水実績より比較した。肥料製造についての損失率は顕著に大きくはないが、ナイロン(カプロラクタム)、ポリウレタン(TDI)、アクリロニトリル(HCN)、メタクリル酸樹脂(MMA) 製造などにおいては、これら物質中に固定されるN量が少ないので、まったくないにもかかわらず多量のNが用いられ硫安の形で回収されるが、概して損失率は大である。アンモニアはまた廃硫酸の中和に用いられているものもかなりあり、全硫安の半分近くは回収硫安である。(カプロラクタム、シアノ化水素、酸化チタン etc.) 鉛アンモニア人絹においてはかなり多量のアンモニアが溶剤として使用される。硝酸はニトロ化、硝酸酸化に用いられどちらも損失率大である。特に硝酸酸化の場合は理論的には回収しないかぎり100%である。3%のアシピン酸を製造する中小工場が実際に人口当量にして5.5万人に相当する。備考に数例について排水実績を示す。損失率が求められないもので、排水実績のあるものについては製品あたりのN損失量を示した。

表2には同時に主として文献4), 5)を参考にして、Pのプロセスロスを示した。一般にNに比してPの収率はほぼ90%以上でロスは少ない。備考に、2~3の例について排水実績よりの損失率と算出した損失率の値を比較した。採水回数が少なく、又Pの場合はセッコウや沈澱物の方にロスがあるために両者の間にかなりの差がある。丁工場は湿式リン酸を製造し、トリポリリン酸ソーダと高度成肥料を作っている。Pの取扱い量は65.7t/日である。K工場は塩酸湿式法により70t Pに相当するリン酸を製造している。L工場は33t/日のリン酸カルシウムを製造している。丁工場について、表2-1の収率からのロスと実測値はよく一致した。通常リン酸工程排水はソーダ工場などより出るカルシウム塩と共に沈澱処理を行なわれることが多く、丁工場の場合も除去率99.5%の高い除去が行なわれている。このような処理を経たJ、K工場の排水はそれぞれ取り扱いP当たり1および2kgのPを排出していく。表2-1にはふれていないが金属表面処理、メッキ工業用洗剤、清カン剤などはそれぞれの使用工場からは結局100%流出することになる。家庭用合成洗剤のビルダーであるトリポリリン酸ソーダも又各家庭を通して100%排出される。水域の富栄養化は単に栄養物質の排出量によるものではなく、その利用されやすさが問題である。業界では近年、10%強の増産率を毎年見込み続けているが、そのまま放置しており良いものが非常に疑問である。次にN、Pは生物に關係の深い元素であるから天然物工業もN、P排出源となる。表3に天然物工業の排水におけるN、P排出原単位を著者らの調査と文献調査に基づいてまとめた。富栄養化に関わりの深いものとしては発酵醸造工業、特に畜肉、魚肉加工、乳製品工業などである。原則として無処理の排水についての原単位である。Pについての分析値は皆無に近いので標準食品分析表より算出したN/Pを利用してPの値を求めた。その内米印を付したもののは実測値又は文献記載の値である。生産量は主に工業統計表よりS.42年の出荷量を記した。バルブ、デンプンなど天然物工業に限らず、石油工業などにおいてもN、Pを添加して有機物の生物処理を行おうとする動きが最近活発になってきたが、N、Pの問題からみれば他の排水のN、Pを用いて不足分

表4. 都市, 農地, ごみ及び燃料よりの排出原単位

		N 原単位	P 原単位	備 考
都市 おみび 人間	人間	し尿 8.75 g/人・日	1.2 g/人・日	S.42 100,243 人 文献 11) 琵琶湖調査 土木学会 昭44 12) 建設省報告書昭化
		雑排水 2.43	1.3	
		計 11.18	2.5	
	都市下水		1.7 ~ 2.9 平均 2.3	商業, 中小企業などの排水を含む。 浮田, 中西 2)
	ごみ ビット汚水 その他	6.9 g/t 245	0.46 g/t 24	ごみ汚水には残灰冷却水, 洗煙排水 ごみビット汚水, 洗車污水がある。(3) 文献 琵琶湖調査 ごみ処理3.5t 1982.11.16.10
		施肥量 100 t/ha年	施肥量 66 t/ha年	N, P の農地よりの流失率は場所によつてかなりの差がある。 文献 14) 11) 16)
		米 80	麦 30	
	豆, 仁, 雜穀	40	18	作付面積 S.44 米 3274 ha 麦 604 豆, 仁, 雜穀 1400 野菜, 果樹など 1530
	野菜, 果樹など	270	78	
	流失率 30 %	流失率 5 %		
	流失率 5 %			
農村	家畜	豚 37 g/頭・日	24 g/頭・日	S.42 豚 5,975 千頭 牛 2,928 馬 240 いわとり 157,408
		牛 277	49	
		馬 167	41	
		いわとり 2.28	0.57	
				肥料総使用量 S.44 N 907 t P 304 t 文献 14)

		N 排出量	備 考
ごみの 焼却	都市系	NH ₃ -N t/t 0.1	N ₂ O-N kg/t 0.28
	工業, 商業系	0.03 ~ 0.15	0.28 ~ 0.41
	家庭用	0.3	0.14 ~ 0.28
	デパート	0.12	2.0
	団地	0.93	0.94
燃料の 燃焼	ガソリン	4.12 g/L	消費量 4t/a 13,841
	シェル燃料	1.35	704
	灯油	2.63	7,431
	軽油	8.10	7,527
	重油	3.79	63,772
	石炭	2.76 g/kg	4t/a 76,236
	その他		
			その他には、都市ガス, LPG, 天然ガスの燃焼があるが、ガスの燃焼は窒素酸化物の排出にかなり大きな部分を占めるといわれる。
試算には、2,3の文献があり、たがそれらの数値に疑問があり、ここでは公害衛生工学大系Ⅲ(P.58)のデータより比例配分により推定した。			
使用量 都市ガス, 天然ガス 4,100 百万 m ³ LPG 4,000 t			

料の順となっているが、この対策も同様都市や家畜の排出物を土地に還元することであり、この場合にも化学肥料との競合が問題となる。今近な対策としては洗剤中のPや防錆剤のPの規制があるが、PはNと異なり比較的水系でも除去されやすいのでPを対象とした処理法は、かなり有望であろう。赤潮の増殖制限因子としても、NよりもPの方が重要であると一般に言われてあり、Pについての対策が富栄養化防止のためには、より効率的であるかもしれない。しかし、いずれにしても早急に抜本的かつ総合的な対策を講ずることが切望される。

参考文献

- 1). 中西, 浦, 浮田, 池迫, 松尾; 富栄養化および毒性物質を主体とした汚濁源調査(海域汚濁に関する研究), 第7回衛生工学研究討論会論文集, P. 144, 土木学会衛生工学委員会, 昭46. 1.
- 2). 浮田, 中西; 富栄養海域への窒素およびリンの流出量, 用水と廃水 Vol. 13 No. 11 昭46. 11
- 3). 宝月欣二; 海の生態, 共立出版, P. 141, 昭46. 7
(掲載予定)
- 4). 通産省プロセスフローシート研究会編; 製造工程図全集, I, II, III, 別巻, 昭43. 12
- 5). 化学工学協会; 化学プロセス集成, 東京化学同人
- 6). 山崎; プラントエンジニア, 昭45(4) 16
- 7). 広瀬考六郎; 工場廃水とその処理
- 8). 田代; 公害と対策, 5(11) 29 (1969)
- 9). 腸坂; 食品と公害シンポジウム, 日農化西日本支部
- 10). 左合ら; 公害と対策, 5(11) 17 (1969)
- 11). 土木学会; 琵琶湖の将来水質に関する調査報告書, 昭44
- 12). 建設省下水道部; 家庭下水の原単位調査報告, 昭46. 7
- 13). 石丸, 田中, 平山, 清水, 芙田, 栗原; ごみ焼却処理シンポジウム, 公害と対策 Vol. 4 No. 10. 1968
- 14). 奥田東; 肥料学概論, 養賢堂, 1965
- 15). 中西, 冲村, 西尾; 水田土壤の透水性に関する研究(第1報, 第2報), 愛知県農試い報
- 16). 松下, 藤島, 宇田川; 鹿児島県における火山灰地の生産力と各種成分の溶脱について, 日本土壤肥料学雑誌, 第42巻, 6号 (1971)
オ22号
- 17). 肥料消費量調査表, 広島県, 昭45. 11
- 18). 矢野一郎; 日本国勢団会, 国勢社, 1971
- 19). 中村; 公害防止産業, 1(3) 59 (1971)
- 20). 国分ら; 公害と対策, 6(4) 13 (1970)
- 21). 科学技術庁; 徳山湾における赤潮調査最終報告書, 昭46. 3